大阪市同和事業史

（復刻）

大阪市同和対策部

大阪市同和事業史

昭和４３年３月

大阪市同和問題研究室

序

明治４年の解放令によつて，なくなるべきはずの差別が，100年後の今日，なおわが国に現在していることは，昭和40年に出された国の同和対策審議会の答申にもあるとおり，恥ずべき社会悪であり，その早急な解決こそ，まことに国の責務であり，国民的課題であります。

大阪市においても，昭和41年10月に同和対策部を設け，同和問題の解決に格段の努力をしていますが，このたび，大阪市同和問題研究室が『大阪市同和事業史』を編集されましたことは，まことに時宜を得たものと考えます。

この著述が広く大勢の人々に読まれ，同和事業の推進に寄与されるよう切望いたします。

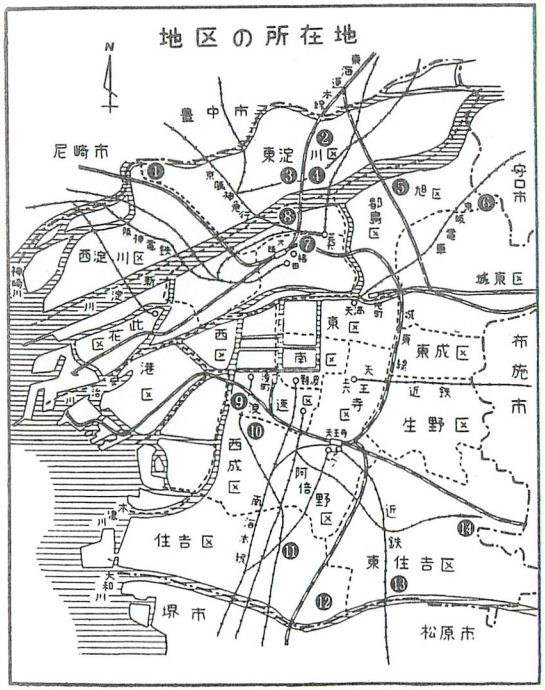
昭和４３年３月

大阪市長　中馬　馨

例　　言

1. 本書は明治以降、昭和41年度末に至るまでの、大阪市の同和事業の推移を中心として、これに関係する大阪府および政府の同和行政、部落解放運動の展開などと関連して記述したものである。
2. 本書の作成に当たり、大阪市、大阪府、政府などから発行した資料・文献、部落解放同盟・同大阪府連合会、部落問題研究所などから発刊した文献、雑誌、新聞、パンフレット、その他から多くの資料を得た。なお資料の提供、質疑応答、座談会その他、種々なる援助を得た。
3. 本書はすべて小林茂が編集し記述したものであるが、誤なきを期するため、原稿の読み合わせを行なった。
4. 挿入写真および図版について、各種の新聞、雑誌、文献などから複写したものが多い。
5. 本書の作成に当たり、各方面から種々の援助を与えられたことに対し厚く感謝の意を表したい。
6. 本書の背文字、扉の「大阪市同和事業史」は大阪市長中馬馨氏の筆である。

大阪市同和事業史



①加島 ②日之出 ③南方 ④飛島 ⑤生江 ⑥両国 ⑦舟場 ⑧中津
⑨浪速 ⑩西成 ⑪住吉 ⑫浅香 ⑬矢田 ⑭平野

第30表　大阪府部落人口・戸数概算表

市区別		部落数	人口	戸数
大阪市	西成区	3	16,894	3,590
	東淀川区	5	7,496	1,096
	旭区	2	3,050	600
	住吉区	2	2,900	620
	浪速区	2	1,409	328
	北区	1	1,400	700
	東住吉区	2	526	203
	大淀区	1	80	20
	城東区	1	40	10
	計	19	33,795	7,167
衛星都市	堺市	1	4,300	1,000
	八尾市	2	3,890	890
	布施市	2	3,500	750
	吹田市	3	2,480	435
	貝塚市	1	2,300	320
	泉佐野市	2	1,461	220
	豊中市	3	1,440	260
	茨木市	2	809	137
	池田市	1	800	145
	高槻市	1	180	40
	計	18	21,160	4,197
郡部	三島郡	5	3,859	747
	豊能郡	7	2,504	475
	北河内郡	4	3,906	795
	中河内郡	2	4,500	970
	南河内郡	3	4,700	820
	泉北郡	2	6,840	1,692
	泉南郡	4	5,604	1,086
	計	27	31,913	6,585
総計		64	86,868	17,949

―昭和24年7月　大阪府社会課調―

た。この時点における部落の人口・戸数の概数は，大阪府社会課の調べによると第30表のようである。これは府が同和対策を打ち出す必要上，各部落の概数を届け出させたものと思われる。この表によると大阪市が19部落人口3万3,795人，衛星都市が18部落人口2万1,160人，郡部が27部落人口3万1,913人となっている。

アメリカ占領軍軍政部報告資料　昭和23年8月軍政部から各府県に対し部落の人口・世帯数・団体の有無についての照会があり，大阪府は同月12日大阪市に報告を求めてきたので，第31表のような回答をした。この調査は当時の行政組織として不備であったので，昭和21年7月1日現在調べを基礎として提出されている。人口約1万3,714人，世帯数2,727，前表と比ぶれば概数ながら人口・戸数ともわずか3年間に約2.5倍にふえていることになる。

大阪府連合会の結成　終戦の翌21年2月，部落解放全国委員会が結成されるや，大阪でも戦前の解放運動に参加していた栗須喜一郎・松田喜一・春日修二・大西伝次郎・北野実・石田正治・福井初江・石田秀一・青木庄司・中野次夫・寺本知・西郡喜一らが相より，部落解放委員会大阪府連合会を結成した。これと相前後して大阪に部落解放大阪青年同盟ができた。これはもと昭和20年秋，部落の一部の人はヤミ市や担ぎ屋に進出したが，大部

第31表　大阪市部落人口・世帯数表

部落名		人口 男	人口 女	人口 計	世帯数
西成区	鶴見・津守・貝柄・出城・開	92	115	207	53
東淀川区	飛鳥町	520	522	1,042	202
	日之出町	472	533	1,005	206
	南方町	395	365	760	144
	加島町	548	564	1,112	236
旭区	両国町	257	265	522	99
	生江町	1,060	1,072	2,132	498
住吉区	住吉町	692	672	1,364	274
	浅香町	861	892	1,753	405
浪速区	栄町・西浜	1,024	1,021	2,045	306
北区	舟場町	330	366	696	38
東住吉区	京町・浜町	502	491	993	243
大淀区	中津本通3	35	48	83	23
計		6,788	6,926	13,714	2,727

（注）いずれも団体なし。昭和21年7月　大阪府社会課調査による。

第32表　大阪府同和対策予算表

（昭和22～29年度）

年度	民生部	衛生部	計
	円	円	円
昭和22年度	1,896,100	1,131,600	3,027,700
〃 23	1,656,100	1,131,600	2,787,700
〃 24	1,946,100	1,131,600	3,077,700
〃 25	1,606,100	311,200	1,917,300
〃 26	1,856,100	500,000	2,356,100
〃 27	2,756,100	500,000	3,256,100
〃 28	13,256,100	500,000	13,756,100
〃 29	13,306,100	500,000	13,806,100

（注）民生部予算は，全額担当課予算になっている。

第33表　大阪府同和地区環境改善事業表（大阪市）

地区名	昭和22～27年		28年	
	事業名	事業費（補助額）	事業名	事業費（補助額）
東淀川区 飛鳥町			青年会館（新設）	500,000 (250,000)
東淀川区 日之出町			児童遊園地（新設）	300,000 (150,000)
東淀川区 南方町			青年会館（改修）	450,000 (225,000)
東淀川区 加島町	青年会館（改修）	300,000 (100,000)	児童館（新設）	900,000 (450,000)
大淀区 中津大通3丁目				
旭区 両国町			青年会館（改修）	200,000 (100,000)
旭区 生江町	共同浴場（改修）	300,000 (100,000)	会館（改修）	1,100,000 (550,000)
北区 舟場町	共同浴場（改修）	240,000 (80,000) 300,000 (100,000)	青年会館（新設）	800,000 (400,000)
浪速区 栄町	共同作業所（新設） 公民館（新設）	1,200,000 (400,000) 750,000 (250,000)	児童館（新設）	1,350,000 (675,000)
西成区 西成地区			児童遊園地（新設）	500,000 (250,000)
住吉区 住吉町			共同浴場（改修）	900,000 (450,000)
住吉区 浅香町	共同浴場（新設）	900,000 (300,000)		
東住吉区 平野浜町				
東住吉区 矢田富田町	共同浴場（改修）	210,000 (70,000)	下水道（改修）	400,000 (200,000)
計		4,200,000 (1,400,000)		7,400,000 (3,700,000)

（昭和22～29年度）（単位，円）

29年	
事業名	事業費（補助額）
保育所（新設）	1,310,000 (655,000)
児童遊園地（新設）	490,000 (245,000)
隣保館（新築）	5,000,000 (国 2,500,000 府 1,250,000)
共同浴場（新築）	3,400,000 (1,700,000)
授産場（新設）	800,000 (400,000)
下水道（改修）	300,000 (150,000)
	11,300,000 (国 2,500,000 府 4,400,000)

分の人は極度の貧困にあえいだ。そのなかから，青年が中心となって，関係当局に同和対策を要請しようという動きが生まれ，翌21年8月に結成されたものであった。大阪市内の浪速区・豊中・堺・長野・池田などの大阪衛星都市の部落も加わり，寺本知・石田秀一・高畑久五郎らが指導した。

大阪府の同和対策　戦後，大阪府は政府の同和対策予算の打切りで一時中絶したが，22年度から独自の予算を計上，部落の産業・経済・厚生・文化その他の調査，および関係各種団体との連絡調整，ならびに差別事件その他の処理対策にあたる各部門などを設け，社会課の所管とした。その予算は第32表のようで，とくに28年度から一躍 1,300万円台に増加した。その事業は例えば24年度において予算の90％近くを共同作業場・共同浴場・下水排水路などの環境改善・厚生施設としての集会所の新・増築などに充当する一方，トラコーマ診療所などを設け，その他講演会・研究会・懇談会その他の事業をはじめた。それらの環境改善事業を昭和22年度から同29年度の間を詳しくみると第34表のようである。またこのうち，大阪市同和地区への補助は第33表のようである。しかしその予算

第36表　大阪府同和事業実施一覧表（大阪府同和事業促進協議会）

（昭和22～29年度）（単位，万円）

	昭22	23	24	25	26	27	28	29	合計
大阪西成長橋校区							H 25	A 170	195
西成　北津守						C 25	F 67.5	E 125	217.5
浪速　西浜・栄									40
浪速　大国町		I 40							
東住吉平野浜町					B 7		R 20	R 15	42
東住吉矢田富田							B 45	J 40	85
住吉　住吉町						A 30			30
住吉　浅香町							C 25		25
東淀川　飛島							H 15	G 65.5	80.5
東淀川　日の出							D 22.5		22.5
東淀川　南方						C 10	F 45	H 24.5	79.5
東淀川　加島					B 10		C 55		65
旭　生江町							D 10		10
旭　両国町				B 8	B 10		C 40		50
北　舟場町									
大淀　中津									
豊中　岡町北	I 32	I 50	I 20				B 35	C 125	272
			B 10			I 15	C 27		42
下麻田									5
上麻田					I 5		B 20	B 30	59
池田　古江			I 9			R 15	C 45		60
箕面　北辻								R 15	15
新稲									
東郷　地黄							S 10	S 10	20
出野							V 15	D 18	51
東能勢　野間口			I 18				V 15		28
西能勢　下田				C 13			T 25	T 15	46
歌垣　杉原					W 6		B 20	C 20	90
吹田　北之町			B 10	N 10		B 30	I 20		45
光明寺				N 10	D 15				
新町									35
茨木　沢良宜			U 15		B 20		C 50		50
中城									

高槻	3地区										
豊川	道祖本	I 20		B 30				E 20	C 80		150
鳥飼	野々							Q 15	C 34		49
富田	新北			B 7					C 90		97
島本	広瀬										
庭窪	梶北							H 10	A 90		100
四条	野崎				A 45				Q 10		55
	北条			B 10		B 10		A 100			120
水本	灯油		I 30			B 10	K 15	T 25	T 25		105
布施	北蛇草		I 30		B 14				B 20		64
	荒本						L 15				15
八尾	西郡	I 22			B 18	L 10		R 15			65
	八尾座								R 15		15
松原	更池										
埴生	向野	I 20			B 9	R 40		K 50	M 30		149
道明寺	林						R 15		C 40		55
富田林	新堂	I 30					C 25	B 100			155
信太	二王子			B 10				H 30			40
	八坂町	I 30			B 10	B 7					47
堺	耳原町			A 40	D 4	D 5	D 10	K 170	O 60		289
貝塚	東之町	I 20			B 14 L 5	B 10	L 20	L 20			89
泉佐野	鶴原						B 10	L 10			20
	樫井				B 3	R 5			L 15		23
鳴滝村								R 10	R 15		25
岬	淡輪十区						R 15	P 38	C 33		86
	小田平							T 15	T 50		65
	朝日										
計	件数	7	4	11	13	15	14	37	28		129
	額	174	150	179	163	170	250	1,280	1,280		3,646

（注）A…浴場（新）B…浴場（改）C…集会場（新）D…集会場（改）E…隣保館（新）F…児童館（新）G…保育園（新）　H…遊園地（新）I…共同作業場（新）J…授産場（新）K…診療所（新）L…トラコーマ診療所（新）M…塵介焼却場（新）N…寄生虫駆除（新）O…上水道（新）P…上水道（改）Q…井戸改修　R…下水路（改）S…道路（補）T…道路（改）U…宅地造成　V…消防ポンプ　W…電話（新）

さらに注目すべきことは，昭和29年11月，日教組主催の第4回教育研究大会参加への準備報告として，大阪市立日東小学校における大教組八尾支部八尾中分会川内俊彦・津田栄一の「八尾市における同和教育の研究」の報告であった。同和地区をかかえた教師の悩んでいる点，生徒の環境，教師の問題の本質の理解の仕方・生徒と親の考え方・そして府・市とも，より積極的に同和教育を取り上げるべきを提唱した。

同和地区関係学校　大阪市の性格として，同和地区改善事業を実施している14地区以外に混住している所もあり，判然ととらえ難い。混住しているのは浪速地区・西成地区であり，比較的孤立的にかたまっているのは，矢田・加島・日之出・飛鳥・南方地区などである。舟場・中津・平野の3地区はほとんど区別がつきにくい状態になっている。したがって同和地区の児童生徒の実態はつかみにくい。今昭和35年3月のごく簡単な概数を表示すれば，第37表のようである。

第37表　大阪市同和地区関係学校一覧表

（昭和35年3月調）

地区名	区名	小学校	在籍者	地区出身児童数	%	中学校	在籍者	地区出身生徒数	%
加島	東淀川	加島	1,373	165	12	美津島	1,068	49	5
日之出	〃	西淡路	2,084	198	10	淡路	1,032	74	7
飛鳥・南方	〃	啓発	1,330	463	35	中島	369	158	43
浪速	浪速	栄	1,206	844	70	難波	1,076	283	26
〃	〃					木津	452	65	14
西成	西成	長橋	1,889	1,057	56	鶴見橋	1,676	289	17
矢田	東住吉	矢田	1,461	350	24	矢田	443	111	25
生江	旭	生江	1,312	393	30	大宮	1,711	97	6
両国	〃	清水	1,957	187	10	旭東	1,638	24	1
住吉	住吉	住吉	3,583	192	5	住吉	2,148	75	4
浅香	〃	依羅	2,464	191	8	我孫子	1,255	53	4
舟場	北								
中津	大淀								
平野	東住吉								
計		10校		4,040		11校		1,278	

（注）昭和35年3月大阪市同和教育研究協議会『同和教育資料』による。

この南中学校問題の後，昭和27年6月中旬に大阪市立労働会館において，市会・民生常務・PTA・民生局・教育委員会・衛生局・土木局・関係各区の市民課長・生活係長・民生安定所長ら18名と，浪速区栄町・同区貝柄町・同区大国町・西成区山王町・同区南開町・北区北扇町・豊中・南河内郡・泉北郡などの地区代表17名らとが大阪市同和事業懇談会をもった。この会では最近報道部門のみならず大阪府下をはじめ各地で頻発している差別事件について，その根深さと容易に解消されない原因，学校教育の在り方や同和行政の緊急不可欠など，かなりつき込んだ話し合いとなった。融和主義で自然に解決していこうという考えの人もあるなかで，部落問題の深刻さとこれが解決には全行政的な施策が必要であることなどが語られた。

2. 大阪市同和事業促進協議会の結成　南中学校差別問題が起こった直後，中馬助役は関係局長に同和事業対策打合会を開くことを通知した。まず第1回は6月9日で，大阪市でも同和事業促進協議会を結成すべき機運にあることを説明し，同和教育の実施・同和地区の環境や衛生施設の改善・福利厚生施設の設置などについて討議した。第2回は同月17日に，今後の同和事業対策についてと同和事業促進協議会の設置についての二件につき，民生・教育・土木・衛生・財政の各局長・課長と集まって討議した。

さらに大阪市の同和事業を実施する上での参考資料を得るために，五大都市民生局長あてに，同和事業実施の資料（事業概要と関係予算—昭和26〜27年分）の照回を行なった。神戸市から詳しい回答があった。

それによると，神戸市は同和事業費補助費を昭和26年度54万円，同27年度150万円で，地区の環境改善事業施設の設置，改良改善に対する自主的計画実行促進の助成にあてることにしている。この環境改善を目的とする補助金の対象は次の通りである。

(1) 環境改善整備施設補助——道路橋梁の改造，墓地火葬場の整理など，地区の整備を目的とする事業

(2) 文化施設補助——公会堂・公民館の設置並びに改造，就労奨励，風紀の改善，生活状態の改善及び教化の普及を目的とする事業

第38表　大阪市同和地区改善事業施設補助金交付状況表
（昭和27～29年度）

地区名	昭和27年度		〃 28年度		〃 29年度	
	件名	申請額 補助額	件名	申請額 補助額	件名	申請額 補助額
		円		円		円
加島	青年会館（改修）	300,200 (200,000)	児童館（新設）	1,207,000 (900,000)	児童遊園地(新設)	492,000 (492,000)
日之出			児童遊園地(新設)	481,880 (300,000)	保育所（新設）	1,325,000 (1,310,000)
飛鳥			青年会館（新設）	720,000 (450,000)		
南方			青年会館（改修）	974,000 (800,000)		
舟場	共同作業場(新設)	1,075,000 (0)				
中津						
生江			理髪館・会館（改修）	1,200,000 (1,100,000)	共同作業場(新設)	1,100,000 (0)
両国			会館（改修）	203,000 (200,000)	授産場（新設）	916,500 (0)
浪速	共同作業場・文化会館（新設）	1,300,000 (500,000)	栄児童館（新設）	1,530,000 (1,350,000)	市民館（新設）	3,317,500 (5,618,570)
西成	保育・保健施設(新設)	1,200,000 (0)	児童遊園地(新設)	551,800 (500,000)	共同浴場（新設）	6,552,690 (3,400,000)
住吉			浴場（改修）	2,757,530 (900,000)	授産場（新設）	1,585,000 (800,000)
平野						
浅香	共同浴場（改修）	4,500,000 (500,000)				
矢田						
計		8,375,000 (1,200,000) (市費のみ)		9,625,210 (6,500,000)		18,692,690 (11,620,570) (予算額 7,000,000)

一般公衆浴場の入浴料は大人15円であったが，地区では高すぎるとして入浴できない者が多かったとき，鉄筋コンクリート二階建の新設で大人５円，小人３円という安さは，大いに喜ばれた。これは生活に直結した事業であり，この経営に部落の人々を協力参加させることによって，科学的な生活設計の態度を養い，同時に部落全体を一つにまとめ，生活改善から自覚更生運動に展開してゆく一里塚とした。これがまた，次の住宅要求期成同盟の結成に連なっていった。文化浴場は30年１月14日起工，５月末完工し，７月20日から営業をはじめた。その後の経営は必ずしも順調ではなかった。

大阪市同和事業促進協議会は，早く石田正治らが活動し既に昭和27年７月ごろから結成が予定されていたが，翌28年１月末，浪速区役所で松田喜一・北野実らが中心となり，民生委員・日赤奉仕団・その他団体の人々で設立準備会をもった。この会則の草案には北野実・松田喜一らが栗須喜一郎に相談して，府同和事業促進協議会会則を骨子にして作成した。府の下部組織に入れるような意見も出たが，府の方は府の同和行政に対する団体で支部組織の必要はなく，市の方では実情にあった強力な組織をもつべきであるという考えが強く出され，また役所関係は入れないことにした。府の方が事務所を府民生部社会課内においたので，市の方もはじめは市の民生部においた。（しかし第２回目からは事務所を浪速市民館，さらにのちには天王寺区石ケ辻町12番地の大阪市福祉会館内に移した。これは民間団体でありながら，役所に事務所をおくのはおかしいということからであった）。その事業は府の方を参考にして「同和事業の企画立案に関する事項」「関係当局の諮問に応じまたは意見具申要請に関する事項」「その他同和問題の解決及び同和事業の促進に必要な事項」とした。そしてその組織や会員については，関係地区の団体（公共団体・経済団体・生活改善文化団体・青年及び婦人団体）より選出の評議員，地区協議会（東淀川区飛鳥・日之出・南方・加島には既にあったが，他は分裂状態であった。そこで地区ごとに一本化するよう工作した）の代表，その他同和事業に関係を有する団体及び事業体の代表にして理事会が認めたものとした。また必要あるときは顧問・参与を置くことができるとし，それは学識経験者のなかから理事会の推薦によ

第42表　大阪市同和地区実態報告表

（昭和32年3～5月現在）

地区名	世帯数	人口 男	人口 女	人口 計	職業（ ）は% 官公署	会社員	工員	商業自営	工業自営	商店員	自由労働者	雑業	農業	その他	改善を必要とするもの
加島 上 収入	351	688	769	1,457	5(1.4) 16,000	16(4.5) 17,000	148(42.6) 12,000	8(2.2) 14,000	99(28.0) 14,000	7(2.0) 9,000	54(15.3) 8,000		7(2.0) 10,000	7(2.0) 6,000	浴場改築・住宅
加島 下 支出					15,000	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃	〃	
日之出 上 収入	370	750	820	1,570	7(1.9) 15,000	25(6.7) 15,000	45(12.0) 10,000	40(10.8) 15,000	110(29.7) 8,000	2(0.5) 5,000	98(26.5) 6,500		9(2.4) 15,000	34(9.5) 5,000	不良住宅・下水・道路改修・診療所新設・その他
日之出 下 支出					〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃	〃	
飛鳥 上 収入	518	986	930	1,916	35(6.7) 21,500	72(13.7) 24,000	187(36.2) 22,000	38(7.4) 32,000	3(0.6) 50,000	33(6.4) 19,000	106(20.5) 14,000		8(1.5) 25,000	36(7.0) 12,000	浴場新設・不良住宅健康保険の普及
飛鳥 下 支出					21,600	〃	〃	不明	53,000	20,000	不明		不明	12,200	
南方 上 収入	220				7(3.2) 15,000	8(3.6) 15,000	15(6.7) 10,000	55(22.0) 17,000	25(11.3) 10,000		40(18.1) 7,000		35(15.9) 15,000	35(15.9) 5,000	共同作業場・診療所
南方 下 支出					〃	〃	〃	〃	〃		〃		〃	〃	
舟場 上 収入	82	193	205	398	4(4.9) 24,000	16(19.5) 20,000	23(28.0) 18,000	24(29.1) 20,000	3(3.7) 30,000	8(9.8) 13,000	2(2.5) 10,000			2(2.5) 13,000	児童遊園設置
舟場 下 支出					22,000	19,000	17,800	19,000	29,000	〃	〃			〃	
中津 上 収入	177	257	263	520		14(7.9) 17,500	50(28.2) 16,000	88(49.7) 18,000			10(5.6) 13,500			15(8.6) 12,000	住宅・ガス
中津 下 支出						〃	〃	〃			〃			〃	
生江 上 収入	679	2,107	2,507	4,614	6(1.0) 16,000	15(2.0) 15,000	170(24.0) 13,000	85(12.0) 26,000	23(3.0) 20,000	40(6.0) 10,000	250(35.0) 9,000			90(13.0) 4,800	浴場・その他
生江 下 支出					15,000	14,500	12,500	23,000	19,500	9,650	8,150			4,250	
両国 上 収入	112	264	242	488	4(3.5) 12,000	8(7.1) 18,000	28(25.0) 15,000	6(5.3) 20,000	9(26.0) 15,000	4(3.5) 7,500	19(17.0) 12,000		10(11.0) 20,000	4(3.5) 20,000	会館設置・各種事業
両国 下 支出					〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃	〃	
浪速	1,785	18,034	20,338	38,372	(0)	(15)	(10)	(50)	(0)		(20)		(0)	(5)	浴場・不良住宅・下水道完備・共同作業場その他
西成	6,742				(0)	(5)	(0)	(10)	(60)		(15)		(0)	(10)	託児所・住宅・共同市場文化センター・その他
住吉	331	688	715	1,403	6(1.8)		22(6.6)	行商98 (29.6) 13(3.9)	10(3.2)	30(9.1)	32(9.7)	(沓・下駄) 52(15.7)	(無職) 21(63)	47(14.2)	診療所・公民館・遊技場・理髪館
平野	180			884											
浅香	520			2,580											
矢田 上 収入	580	1,700	1,800	3,500	3(0.5) 25,000	10(1.7) 15,000	100(17.0) 12,000	120(20.0) 15,000	30(5.0) 18,000	37(6.4) 6,000	245(43.4) 10,000		35(6.0) 12,000		不良住宅・道路下水道浴場・共同便所
矢田 下 支出					〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		〃		
計平均	12,647				(1.7)	(7.2)	(20.5)	(21.0)	(13.3)		(22.2)		(4.9)	(9.2)	

（注）平野・浅香の世帯数・人口と浪速・西成の職業及び平均%は，昭和34年4月現在である。なお，33年8月1日現在で14地区，世帯数13,122，人口59,467。職業は工業（皮革関係）50%，不定所得者（日雇・クズ屋）25%，商業・公務自由業・農業・運輸・無職計25%である。

規模30人以上の事業所につき「労働統計年報」による）と比べると，著しく生活程度が低位にあることがわかる。

大阪府地区の実態　次に大阪府におけるこの時期の実態を，昭和30年8月大阪府同和事業促進協議会から府に提出した「同和事業完全実施に関する請願書」からみよう。この時点，大阪府の部落数64，その人口は約20～25万とされる。その特徴は，

(1)　他府県に比して非常に大きく密集した地区が大半であること。

(2)　純農村部落が少なくて，劣悪な部落的条件を備えている地区が多いこと。

(3)　部落の過剰人口を吸収していた西浜の戦災焼失と，都市大部落の被戦災化があげられること。

その実態を具体的にみると，農村部落と都市部落とに大別し，それぞれ次のようである。

(A)　農村部落

(I)　農業を主としている純農村

豊能郡・三島郡に多く，泉南郡に若干あるも，全体としてはその数は少なく地区も小さい。そしてこの部数のなかでも一般農家に比べて伍していけそうな地区は2～3で，他は平均耕作反別3反歩（0.3ヘクタール）（注――昭和35年農林省調べでは，農家一戸当たり，全国平均0.88ヘクタール，近畿平均0.55ヘクタール）にみたず，しかも地力なく過重な労働にもかかわらず収穫率が一般より悪く，山林もほとんど皆無，入会権・水利権も差別されている。

(1)　豊能郡杉原・野間口・下田などは山間・谷間・川原にあり，耕作地が長く分布し，日当り悪く，化学的肥料も受けつけず，冷害・水害・野荒の害あり，耕地の有効利用ができず，収穫は質量ともに悪い。（第43表，参照）

第43表　大阪府同和地区農家耕作反別表

（昭和34年）

市町村名	地区名	1反未満	1～2反	2～3反	3～4反	4～5反	5反～1町	1町以上	計
守口市	梶北	1	5	3	2	2	—	—	13
富田林市	新堂	2	16	10	5	4	1	—	38
大東市	北条	5	31	13	11	2	2	—	64
〃	野崎	1	12	3	9	2	3	—	30
箕面市	桜ケ丘	1	2	4	1	2	1	1	12
〃	北芝	1	3	7	5	6	11	—	33
八尾市	西郡	—	—	3	3	1	—	—	7
羽曳野市	向野	—	5	8	2	3	1	2	21
吹田市	光明町北之町	18	17	4	1	—	4	—	44
高槻市	富田	—	33	21	19	6	4	—	83
〃	梶原	—	2	4	3	5	8	2	24
貝塚市	東ノ町	—	11	8	3	1	1	—	24
茨木市	沢良宜南	2	13	11	7	9	15	5	62
〃	北中城	1	4	8	2	2	—	—	17
〃	道祖本	4	15	21	41	37	12	2	132
和泉市	王子	1	2	6	2	1	—	—	12
寝屋川市	国守	6	29	22	16	7	5	2	87
東能勢村	野間口	2	21	9	10	7	28	1	78
計		45	221	165	142	97	96	15	781
%		5.8	28.3	21.1	18.2	12.4	12.3	1.9	100.0

(2)　差別によって小作地が与えられず，また悪い土地しか開墾または小作できなかった古い農業経営が存続したため，豊能郡・北芝・新稲や茨木市中城などの耕地は所々遠方に分散していて，多大の労働力を要し，管理がとどかず，水利も悪く，収穫率も低い。

(3)　農地改革は3反歩以下の小作を除外したため，大半の農村部落は除外され，また山林・原野の解放は残されたので，部落農民にとって農地改革は素通りした。杉原は周囲山であるのに区有地はわずか，下田・地黄はほとんど山林なく，栗・松茸の産地にありながら，その利益はない。北

第44表　大阪市改良住宅建設状況表　（昭和33～35年度）

地区名	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度	計	34年度までの住宅につき		
					住宅使用料	徴収家賃	備考
					円	円	
加島町		16	16	32	2,100	900	RC_2
生江町		24	16	40	2,100	900	RC_2
日之出	60			60	1,700	900	RC_2
浪速			40	40			
西成	(A) 80	(B) 72	50	202	(A) 1,700 (B) 2,100	900	RC_2
住吉町	32		16	48	1,700	900	RC_2
矢田町		(C) (D) 64(40)	40	104(40)	2,100	900	(C) RC_2 (D) LC_2
計	172	176(40)	178	526(40)			

（注）(40)は別枠として建設，住宅使用料と徴収家賃との差額は民生部で補助す。

公民館の建設にかかったとき，地もと関係役員のなかに，改良事業一本でいこうという一派（アンチ解同派という）と，部落問題の本筋からいこうという一派（解同派という）とが対立，前者は地区の上層部に後者は地区の下層部にその運動を進めていった。ところで104戸の市営住宅ができたとき，入居資格が両派の対立するところとなり，半年間も入居しないという事態が起こった。そしてこの対立は，34年の民生委員改選期にも現出した。すなわち，戦前において，地域の救貧事業を担当していた方面委員を戦後発展的に組織がえし，奉仕の精神をもって保護指導に当たり，社会福祉の増進に努めるものとされ，厚生大臣の委嘱によるものとなった。

しかるに矢田地区ではその選出方法が，戦前のように推薦形式で地区の有力者が選ばれ，したがって該当者に対しても恩恵を与えてやるといった風がぬけきれず，該当者また保護をうけた感謝を物で返えすといったことが残されていた。たまたま民生委員と市のケース・ワーカーが礼物を受け取ったということが表面化し，解同派のたたくところとなって，市の行政責任者を追

及するまでに拡大した。小児結核の子供の医療保護を一方的に打ち切り，母子家庭の生徒の高校進学に圧迫を加え，母親に売春を強要したりしたことが明かるみに出た。また民生保護打切りの処置に抗議して，大和川へ入水する事件が起こった。結局ケース・ワーカーの配置転換と1名増員，生活保護法の適正な適用，生業資金の2次貸付などとなった。ところで，この紛糾の間，解同派は高利貸の力が部落大衆を支配していることを取り上げ，低利な生業資金を市から得て，地区のアンチ解同派を押さえようとした。こうして33年生業資金獲得同盟を結成し，同11月，地区民102名が生業資金貸付陳情を市に訴えた。そして結局総額204万円を得ることに成功した。こうして住宅要求問題から，生業資金問題へと発展していった。

生業資金問題　既述したように，生業資金問題は昭和26年ごろ西成地区から起こって，堺の耳原地区に波及していたが，33年11月に矢田地区で生業資金を得てからは，各地区でその要求が勃発した。大阪市は12月市の同和事業促進協議会と生業資金の懇談会をもち，35年末には浪速・西成・日之出・加島・住吉・両国・生江に991万余円「同和生業資金」として貸付けた（第45表参照，なお府は36年度より実施した）。

第45表
大阪市同和生業資金貸付状況表

地区名	35年12月
	千円
加島	1,380
日之出	1,710
生江	560
両国	585
浪速	2,540
西成	2,290
住吉	850
計	9,915

学校における差別教育問題　上述のように，この期は部落ブームともいうべく，住宅要求から生業資金獲得という方面に運動が展開してきたのであったが，部落解放同盟の33年6月から7月にかけての勤評反対闘争が一つの契機になって，同和教育問題がクローズ＝アップされてきた。長欠児童生徒の問題・給食経費の問題・学校教育における差別問題・教育管理の問題・進学就職の問題・通学区の問題・ＰＴＡの組織運営活動の問題・社会教育

第51表　大阪府同和地区環境改善事業表（大阪市）

（昭和30～35年度）　（単位，円）

地区名	昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度		昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度	
	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）
東淀川区飛鳥町	公民館（新設）	960,000（480,000）			共同浴場（敷地買収）	940,000（470,000）	共同浴場（新設）	4,000,000（2,000,000）				
東淀川区日之出町	公民館（新設）	1,300,000（650,000）	共同浴場（買収）	2,300,000（1,150,000）	共同浴場（改修）	950,000（475,000）	保育所（敷地買収）	1,110,000（555,000）	保育所（増築）	600,000（300,000）		
東淀川区南方町			児童館（新設）	1,200,000（600,000）			共同浴場（改修）	1,300,000（650,000）				
東淀川区加島町	理髪館（新設）	775,000（387,500）			保育所（増築）	2,000,000（1,000,000）	共同浴場（敷地買収）	1,650,000（825,000）	共同浴場（Ⅰ．新築）	4,000,000（2,000,000）	共同浴場（Ⅱ．新築）	2,000,（1,000,（
大淀区中津大通3丁目			青年会館（新設）	525,000（262,500）								
旭区両国町					公民館（新設）	1,450,000（725,000）	公民館（備品購入）	180,000（90,000）	共同作業所（新設）	1,200,000（600,000）		
旭区生江町	診療所（増築）	1,600,000（800,000）	医療器具（購入）	290,000（145,000）	共同浴場（改築）	750,000（375,000）			共同浴場（Ⅰ．新設）	4,000,000（2,000,000）	隣保館（新設） 共同浴場（Ⅱ．新設）	7,800,0 {国 3,013,5 府 2,393,3 2,000,0 （1,000,0
北区舟場町	青年会館（増築）	665,000（332,500）	共同浴場（改築）	220,000（110,000）	共同浴場（改修）	650,000（325,000）	共同浴場（改築）	460,000（230,000）			共同浴場（新築）	6,000,0 （3,000,0
浪速区栄町			診療所（新築）	2,540,000（1,270,000）	診療所（増築）	2,410,000（1,205,000）	診療所（増設）	2,300,000（1,150,000）	共同作業所（新設）	1,356,000 {国 678,000 府 339,000	診療所（増改築）	6,400,0 （3,200,0
西成区西成地区									理髪館（新築）	2,000,000（1,000,000）		
住吉区住吉町			授産場（増築）	520,000（260,000）					隣保館（新設）	6,000,000（3,000,000）	隣保館（整備）	1,600,0 （800,0
住吉区浅香町												
東住吉区平野浜町												
東住吉区矢田富田町	公民館（新設）	1,200,000（600,000）	公民館（増設）	1,405,000（702,500）	共同浴場（改修）	850,000（425,000）	共同浴場（新築）	4,000,000（2,000,000）				
合計		6,500,000（3,250,000）		9,000,000（4,500,000）		10,000,000（5,000,000）		15,000,000（7,500,000）		19,156,000 {国 678,000 府 9,239,000		25,800,100 {国 3,013,500 府11,393,300

第54表　大阪市同和地区トラコーマ診療成績表（延人数）　（昭和28～35年度）

診療所（地区）	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度	昭和31年度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度
生江（生江，日之出，飛鳥）	18,133	27,353	23,930	20,719	13,971			
啓発（南方）		17,067	14,470	19,925				
栄（西成区栄）		29,135	23,137	13,415			22,897	11,976
平野（平野）					20,687	23,453	18,578	11,544
住吉（住吉）	34,434	35,953	35,071		20,688	22,633	26,698	16,044
加島（加島）					23,662	15,059	20,190	
両国（両国）								39,564
計	52,567	109,508	96,608	54,059	79,008	61,145	88,363	

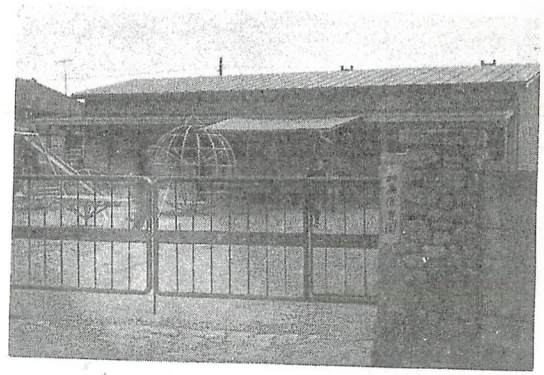
から若干名ずつ支給された。

32年度には，新規事業として「職業育成費」の制度が設けられた。これは同和地区における中・高等学校卒業予定者および卒業者に対して，就職の機会を有利にさせるために技術を身につけようとする者に対しての経済援助（月額500円）である（既述）。その職業別は自動車運転免許・和洋裁・生花・編物などで，毎年数十名に給与したが，33年度以後は受給者が意外に伸びず，地区によって特定職業部分に固まり，運営方法に問題を残したようである。

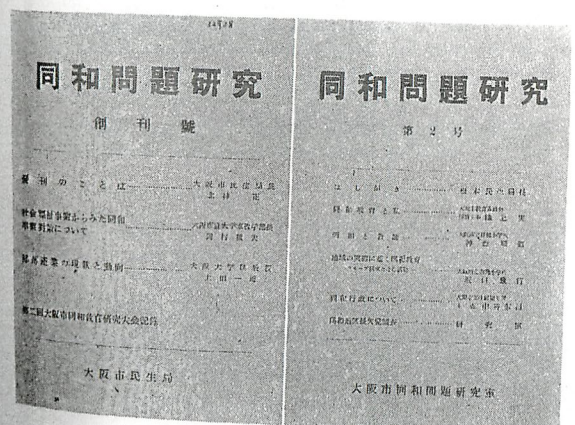
なおこの年度には，市同和事業促進協議会が結成されて5カ年になるので，これを記念するために別途に50万円を補助した。そして33年2月10日，中之島中央公会堂において結成5周年記念大会を盛大に挙行した。また同和会館建設の第1期補助として200万円を出した。

33年度は，予算として一挙に約2,000万円に増額，これに建築局改良課の改良住宅建設費1億1,

054万円余が加わって，同和対策予算としては実に1億3,104万余円となった。33年度から改良住宅（鉄筋）の建設がはじまり，33年度172戸・34年度216戸・35年度180戸が建設された（既述）。この住宅は，33年度の場合第2種中層耐火住宅で，1戸当りの建坪は10.23～10.80坪，6畳・4畳半・台所となっており，電気・水道・ガス・便所設備がある。この住宅建設とともに，同和地区の不良住宅地区改良事業を一段と飛躍させるために，同和地区住宅対策連絡協議会を設けた。この会は市内同和地区の環境改善に必要な住宅対策について，有効適切な行政施策を打ち出すために，市の建築局・経理局・民生局の局長および関係課長によって構成するものである。建築局では住宅建設課が不良住宅改良事業の企画と建設，管理課が住宅の貸付（入居調査を含む）と維持・管理・運営に，経理局では用地課が住宅建設に伴う用地の買収を，民生局では福祉課が関係各部局と同和地区と



加　島　保　育　園



『同和問題研究』　創刊号…民生局，第2号…同和問題研究室

第55表　大阪市同和地区改善事業施設補助金交付状況表

（昭和30～35年度）　（単位，円）

地区名	昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度	
	件名	申請額（補助額）	件名	申請額（補助額）	件名	申請額（補助額）
加島	理髪館（新設）	1,690,000（775,000）	保育園（増築）	2,142,495（0）	保育園（増築）	2,653,325（2,000,000）
日之出	公民館（新設）	1,937,500（1,300,000）			浴場（改補修）	1,515,000（950,000）
飛鳥	公民館（新設）	2,551,500（960,000）	保育園（設置）	770,000（0）	共同浴場（用地購入）	4,500,000（940,000）
南方			児童館（設置）	1,950,000（1,200,000）		
舟場	青年会館（増築）	1,489,000（665,000）	浴場（増改築）	1,990,000（220,000）	共同浴場（修理）	780,045（650,000）
中津	会館（新築）	1,180,000（0）	青年会館（設置）	1,321,000（525,000）		
生江	診療所（新設）	3,200,000（1,600,000）	診療所（器具購入）	616,000（290,000）	浴場（改築）	6,971,800（750,000）
両国	共同浴場（新設）	3,558,000（0）	町営浴場（設置）	4,733,500（0）	公民館（新設）	1,764,000（1,450,000）
浪速	公民館（新築）	1,800,000（0）	診療所（設置）	3,933,800（2,540,000）	診療所（増築）	5,243,000（2,410,000）
西成	共同診療所（新設）	4,040,000（0）	公民館（設置）	3,400,000（0）		
住吉	公民館（新築）	272,000（0）	授産場（増築）	1,146,500（520,000）		
平野						
浅香						
矢田	公民館（新築）	4,000,000（1,200,000）	公民館（拡張）	3,000,000（1,405,000）	浴場（修理）	4,000,000（850,000）
計		25,656,000（6,500,000）		25,053,295（6,700,000）		27,427,170（10,000,000）
予算額		7,000,000		9,000,000		10,000,000

昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度	
件名	申請額（補助額）	件名	申請額（補助額）	件名	申請額（補助額）
共同浴場（用地買収）（改築）	9,013,000（1,650,000）	共同浴場（新設）	8,297,000（4,000,000）	浴場（増築）綜合センター	11,460,960（2,000,000）
保育所（拡張）診療所（敷地買収）	2,183,000（1,110,000）	保育園（増設）	600,000（600,000）	共同作業場（新設）	1,650,000（0）
浴場（新築）	4,239,100（4,000,000）	保育園（新設）	4,960,000（0）		
浴場（修理）	1,300,000（1,300,000）	理容所（改修）	864,710（0）		
浴場（増改築）	6,500,000（460,000）	浴場（増改築）	7,245,300（0）	浴場（新築）	8,709,800（6,000,000）
浴場（新築）	4,674,300（0）	共同浴場（新築）	6,540,000（4,000,000）	浴場（増築） 会館（改築）	2,287,730（2,000,000） 6,983,820（7,800,100）
公民館（備品購入）	300,000（180,000）	共同作業場（新設）	1,200,000（1,200,000）	児童遊園地（新設）	2,985,000（0）
診療所（拡張）	3,956,900（2,300,000）	共同作業場（新設）	11,050,000（1,380,000）	診療所（増設） 隣保館（新設）	16,350,000（6,400,000） 15,000,000（0）
		理髪場物資購買場（新設）	2,000,000（2,000,000）		
公民館（新設）	8,149,500（0）	隣保館（新設）	8,149,500（6,000,000）	隣保館（備品購入）	1,712,800（1,600,000）
浴場（新設）	9,169,000（4,000,000）	公民館（備品購入）	1,791,000（0）		
	49,484,800（15,000,000）		52,697,510（19,180,000）		67,140,110（25,800,100）
	15,000,000		17,800,000		18,000,000

第56表　同和対策事業モデル地区一覧表　（昭和35～37年度）

府県	市町村	地区名	世帯	人口	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度
群馬	藤岡市	藤岡	250	1,277		新	継
埼玉	騎西町	田ケ谷鴻茎	95	619	新	継	継
静岡	浜松市	名残町	276	1,273		新	新
〃	〃	春日町	182	809			新
〃	袋井市	岡崎	131	711			新
〃	城東村	田ケ谷	82	469			
福井	敦賀市		93	422	新		
三重	三雲村	上久米、南舞出	182	785			新
〃	一志町	八太	344	1,357			新
〃	松阪市	2 3 地	1,726	7,194			新
〃	四日市市	小取町西	123	605			新
滋賀	彦根市	広野	385	1,720	新	継	継
〃	日野町	豊田	304	1,478		新	継
京都	京都市	三条	499	1,824	新	継	継
〃	〃	楽只	424	1,793			新
兵庫	神戸市	上池	980	4,200	新	継	
〃	西宮市	芦原	1,984	9,755	新	新	継
〃	姫路市	実法寺、川東	1,525	7,486		新	継
〃	神戸市	生田川	1,273	5,104			新
〃	〃	宇治川	1,563	6,173			新
〃	市川町		644	3,200			
奈良	御所市	柏原北方、元町小林	1,161	5,225		新	
〃	大和郡山市	西田中	720	2,409			新
和歌山	田辺市	天神原、末広	390	1,286	新	継	
〃	新宮市	春野、野田	258	905	新	継	
〃	湯浅町	蘭之沢、浮島	358	1,627		新	新
〃	広川町	北営、北道横田	318	1,384			新
〃	橋本市	広東原田、岸上野、神野々	654	2,619			

鳥取	東伯町	下伊勢	141	786		新	継
〃	大山町	中高	160	876			新
岡山	津山市	横山	496	2,064	新	継	
広島	広島市	福島、尾長	2,512	8,265	新	継	継
〃	大柿町	柿浦、大原	332	1,628		新	継
〃	松永市	川尻	201	918		新	
〃	新市町	第10支部	123	535			新
山口	山口市	十王町	320	1,301	新		
〃	下松市	香力、山根	242	1,088		新	継
〃	宇部市	上宇部、大田前田外4カ所	1,356	6,204			新
〃	周東町	久原、上市緑町	654	2,790			新
〃	田布施市	竹重	50	247			新
徳島	徳島市	不動町	495	2,190	新		継
〃	板野町	大寺	206	1,113	新	継	継
〃	大麻町	市場	180	892		新	継
〃	徳島市	一宮	395	2,163			新
〃	石井町	高川原、尼寺	298	1,544			新
〃	勝浦町	黒岩	105	420			新
愛媛	宇和島市	川内	209	425	新	継	
高知	奈半利町	東浜	1,025	2,210	新	継	継
〃	安芸市	西浜	485	1,793		新	継
〃	須崎市	琴平	443	2,090		新	継
〃	大方町	万行	125	631		新	継
〃	室戸市	大谷、行当都呂、菜生	1,469	6,324			新
〃	佐賀町	横浜	70	333			新
〃	窪川町	見付	142	693			新
〃	土佐村	駒野	89	389			新
福岡	福岡市	千代	1,282	5,653	新		
〃	福間町	昭和区	224	1,077		新	継
〃	鞍手町	舟川	30	137			新
計　（地区数）（ ）は新規					16 (16)	27 (16)	45 (26)
補助金予算　（単位，千円）			厚生省関係		46,499	55,611	
			農林省関係		21,969	28,186	
			建設省関係			302,177	

第59表　大阪府同和地区職業状況表

市区名	地区名	区分	農業	木材・木製品・竹製品製造業	皮革製品製造業	紙製品・毛・刷子・鉄線製造業	部分加工および製造業	小売行・家庭用品・日用品商
大阪市	東淀川区	加島	人員			1	148	24
			%			0.2	25.2	4.1
		日之出	人員	20				15
			%	2.1				1.6
		飛鳥	人員	8	15	5	1	5	20
			%	0.9	1.7	0.6	0.1	0.6	2.3
		南方	人員	46	1	13		12	2
			%	17.9	0.4	5.1		4.7	0.8
	北区	舟場	人員					37	4
			%					40.2	4.3
	旭区	生江	人員		47	56		40	25
			%		4.7	5.7		4.0	2.5
		両国	人員	21	5	19	5	46	2
			%	14.8	3.5	13.4	3.5	32.4	1.4
	浪速区	浪速	人員			922	120	608	86
			%			36.9	4.8	24.3	3.4
	西成区	西成	人員		298	3,126	40	500	578
			%		4.7	49.3	0.6	7.9	9.1
	住吉区	住吉	人員				37		22
			%				5.5		3.3
	東住吉区	矢田	人員	34		24		6	25
			%	5.1		3.6		0.9	3.7
	計		人員	129	366	4,166	203	1,402	803
			%	0.9	2.6	29.6	1.4	9.9	5.7
大阪府下計			人員	2,481	169	438	574	1,208	1,050
			%	12.1	0.8	2.1	2.8	5.9	5.1
合計			人員	2,610	535	4,604	777	2,610	1,853
			%	7.5	1.5	13.3	2.2	7.5	5.3

（昭和38年度）

食肉	花・植木	靴・履物	季節性行商	屑物	金融・保険・不動産業	公共企業従事者	サービス業	失対・日雇従事者	その他の職業	計
〃	〃	〃	商	〃						
		4			1	12	7	11	380	
		0.7			0.2	2.0	1.2	1.8	64.6	588
			165	25	5	58	142	168	360	
			17.2	2.6	0.5	6.1	14.8	17.5	37.6	958
1	1	10		28			48	30	710	
0.1	0.1	1.1		3.2			5.4	3.4	80.5	882
		19	4	6		16	7	38	93	
		7.4	1.6	2.3		6.2	2.7	14.8	36.1	257
		38			2	5	2		4	
		41.3			2.2	5.4	2.2		4.4	92
12		46	40	49	10	26	36	77	526	
1.2		4.6	4.0	4.9	1.0	2.6	3.6	7.8	53.1	990
		2	8			9	2	6	17	
		1.4	5.6			6.3	1.4	4.2	12.0	142
17	3	13	60	42	4	36	12	136	442	
0.7	0.1	0.5	2.4	1.7	0.2	1.4	0.5	5.4	17.7	2,501
200		256		116	21	45	218	346	602	
3.2		4.0		1.8	0.3	0.7	3.4	5.5	9.5	6,346
2		82	77	2	11	16	60	32	326	
0.3		12.3	11.5	0.3	1.6	2.4	9.0	4.8	48.9	667
2	1	5	270	180			1	35	85	
0.3	0.1	0.7	40.4	26.9			0.1	5.2	12.7	668
234	5	475	624	448	54	223	535	879	3,545	
1.7	0.04	3.4	4.4	3.2	0.4	1.6	3.8	6.2	25.2	14,091
1,239	490	424	253	1,290	87	891	529	2,368	7,069	
6.0	2.4	2.1	1.2	6.3	0.4	4.3	2.6	11.5	34.4	20,560
1,473	495	899	877	1,738	141	1,114	1,064	3,247	10,614	
4.3	1.4	2.6	2.5	5.0	0.4	3.2	3.1	9.4	30.6	34,651



大阪府同和地区現況図

（昭和41年12月）

（注）大阪府企画部同和対策室
『大阪府同和対策審議会関係資料』による。

第60表　大阪府同和地区農家戸数及び農家人口表

（昭和40年2月1日現在）

市町村名	地区名	農家戸数				農家人口			1戸当り耕地面積	専業率
	数	専業	第1種兼業	第2種兼業	計	男	女	計		%
大阪市	旭区両国	11	10	13	34	72	75	147	33畝	32.4
	東住吉区矢田	6	1	22	29	82	78	160	18	20.7
	住吉区浅香	1	2	22	25	57	43	100	13	4
	東住吉区平野	1	—	5	6	13	22	35	27	16.7
	計	19	13	62	94	224	218	442	23	20.2
高槻市	2	(22) 3	(48) 13	(286) 39	(356) 55	(944) 156	(999) 133	(1,943) 289	(34) 44	(6.2) 5.5
茨木市	3	8	27	139	174	482	479	961	40	4.6
能勢町	4	10	45	87	142	387	364	751	51	7
岬町	2	1	11	131	143	362	361	723	28	0.7
寝屋川市	1	2	9	109	120	292	309	601	26	1.7
泉佐野市	2	2	21	80	103	248	248	496	31	1.9
和泉市	4	13	4	90	107	244	248	492	22	12.1
大東市	2	3	25	29	57	238	229	467	20	5.3
池田市	1	11	21	35	67	191	182	373	19	16.4
東能勢村	1	—	6	57	63	153	158	311	51	—
箕面市	2	3	2	46	51	155	150	305	38	5.9
八尾市	2	4	3	53	60	134	153	286	30	6.7
三島町	1	9	11	31	51	139	132	271	47	17.6
布施市	1	2	—	37	39	117	113	230	31	5.1
羽曳野市	1	—	1	45	46	95	122	217	24	—
松原市	1	11	13	41	65	98	111	209	27	16.9
豊中市	3	—	1	31	32	99	91	190	17	—
吹田市	1	—	—	29	29	86	96	182	18	—
貝塚市	1	2	2	24	28	79	74	153	23	7.1
堺市	1	2	1	25	28	65	65	130	20	7.1
美陵町	1	2	2	19	23	52	59	111	23	8.7
富田林市	1	—	3	16	19	47	50	97	22	—
守口市	1	—	—	10	10	25	26	51	21	—
総計		107	234	1,265	1,606	4,167	4,171	8,338	32	6.6

（注）総計には、高槻市内（　）の分を除く。

第60表のようである。大阪市周辺の両国・矢田・平野・市に近い三島・松原・池田など専業率は比較的高くとも，1戸当りの耕地面積はすべて5反歩以下，したがって兼業も第2種（兼業を主とし，農業を従とする）が全農家戸数の78%をこえる状態である。しかも農家1戸当りの人口は 5.2人余で，府下全体における地区1戸当りの人口2.09人余と比べると，実に 2.5倍余に当たっ

第61表　大阪府同和地区別生活保護状況表　（昭和38年4月）

区市名	地区名	一般保護状況 人口	保護世帯数	保護人員	%	地区保護状況 人口	保護世帯数	保護人員	%
大阪市 東淀川区	加島	310,494	864	1,978	0.637	1,806	5	19	1.052
	日之出					4,000	31	94	2.350
	飛鳥					2,150	23	52	2.419
	南方					804	9	21	2.612
北区	舟場	83,602	401	745	0.891	385	5	14	3.636
旭区	生江	144,787	676	1,782	1.231	4,800	141	454	9.456
	両国					1,644	22	52	3.163
浪速区	浪速	84,322	601	1,428	1.694	11,840	76	214	1.807
西成区	西成	215,737	1,445	2,736	1.268	31,536	131	321	1.018
住吉区	住吉	268,803	1,029	2,222	0.827	1,600	45	145	9.062
東住吉区	矢田	292,840	1,698	4,082	1.394	2,942	170	525	17.845
計		1,400,585	6,714	14,973	1.069	63,507	658	1,911	3.009
大阪府計		2,150,915	8,764	19,537	0.908	55,340	1,179	3,380	6.017
合計		3,551,500	15,478	34,510	0.997	118,847	1,837	5,291	4.452

学校別		生活保護受給実施の児童・生徒数 一般地区	同和地区	準要保護者で援助受給者数 一般地区	同和地区
小学校	大阪府(%)	406 (1.72)	603 (9.7)	714 (3.02)	1,057 (17.3)
	大阪市(%)	155 (1.37)	324 (8.58)	645 (5.71)	1,323 (33.05)
中学校	大阪府(%)	393 (1.28)	305 (9.66)	1,084 (3.52)	459 (14.54)
	大阪市(%)	235 (1.88)	173 (9.51)	916 (7.31)	704 (38.7)

（注）%はそれぞれの地区の児童・生徒総数との比率を示す。

ている。農家のこの過剰人口が，第2種兼業農家として労働力の放出を主とし，それが季節的行商とか日雇などを生み出しているわけである。

生活保護状態　地区の貧困性は生活保護の面によく示される。第61表はそれを表示したものであるが，府下全体において一般保護率と比べて地区保護率が実に4倍以上である。大阪市内だけでも3倍に近く，浪速・西成を除けば，その比率は高く，とくに矢田・住吉・生江・舟場などに著しい。したがって小学校・中学校における生活保護の受給をうけている児童・生徒の割合が，一般より5～7倍に及んでいるのは当然である。

悪循環　家庭のこの貧困の状況が，時とともに解消されるのではなく，実は悪循環してゆくところに問題がある。2～3例示しよう。

その一つは長欠児の問題である。第62表は37年度の状況であるが，大阪府

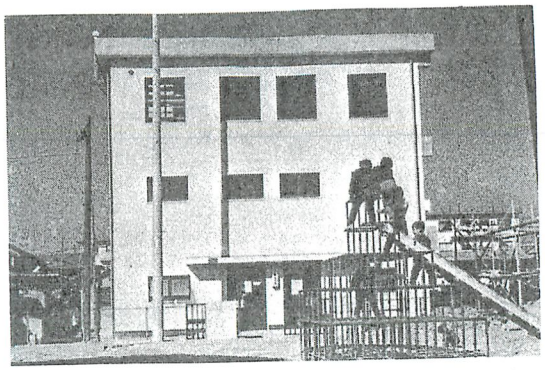
第62表　大阪府同和地区別長欠児童・生徒状況表　（昭和37年度）

区市名	地区名	区市町村 児童生徒数	長欠数	%	同和地区 児童生徒数	長欠数	%
大阪市 東淀川区	加島	46,698	602	1.289	3,046	56	1.838
	日之出				3,555	59	1.660
	飛鳥						
	南方				1,929	49	2.540
北区	舟場	11,051	101	0.914	2,316	31	1.339
旭区	生江	22,199	215	0.969	5,251	79	1.504
	両国				3,671	31	0.844
浪速区	浪速	10,987	347	3.158	3,623	146	4.030
西成区	西成	28,038	498	1.776	4,089	148	3.619
住吉区	住吉	38,690	522	1.349	5,337	72	1.349
東住吉区	矢田	41,036	524	1.277	2,334	58	2.485
計		198,699	2,809	1.414	35,151	729	2.074
大阪府下計		307,362	3,275	1.066	9,916	367	3.701
合計		506,061	6,084	1.202	45,067	1,096	2.432

（昭和36～40年度）　（単位：円）

地区名	昭和36年度		〃 37年度		〃 38年度		〃 39年度		〃 40年度	
	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）	事業名	事業量（補助額）
東淀川区飛鳥町	公民館増設	1,250,000（625,000）	地区道路下水排水路整備	3,585,200 国 1,792,600 府 896,300	児童館整備	580,000（290,000）			地区道路	1,478,000 国 739,000 府 369,000
	道路下水排水整備	2,000,000（1,000,000）	青年会館整備	450,000（225,000）					保育所新設	5,900,000（2,950,000）
									児童遊園地	6,000,000（3,000,000）
東淀川区日之出町	内職倉庫設置	180,000（90,000）								
東淀川区南方町	給水管設置	250,000（125,000）	共同浴場整備	2,100,000（1,050,000）	共同浴場設置	8,800,000（4,400,000）	理髪場改築	1,400,000（700,000）	隣保館	11,000,000 国 4,313,000 府 1,078,000
	児童館青年会館修理	800,000（400,000）			下水排水路整備	2,668,000 国 1,334,000 庫 677,000				
東淀川区加島町	児童遊園地設置	3,000,000（1,500,000）	隣保館設置	5,908,000 国 3,939,300 府 984,825	地区道路整備	266,000 国 133,000 府 66,500	道路整備	3,072,000（1,536,000）	保育所改修	4,000,000（2,000,000）
			下水排水路整備	977,800 国 488,900 府 244,450	下水排水路整備	1,446,000 国 723,000 府 361,500	下排路	2,448,000 国 1,224,000 府 612,000	下排路	4,630,000 国 2,315,000 府 1,157,000
					隣保館整備	900,000（450,000）	地区道路	1,594,000 国 797,000 府 398,000	地区道路	2,028,000 国 1,014,000 府 507,000
大淀区中津大通3丁目										
旭区両国町			隣保館整備	1,650,000（825,000）	下水排水路整備	224,000 国 112,000 府 56,000	道路整備	1,138,000（569,000）		
							理髪場、隣保館新改造	1,826,000（913,000）		
旭区生江町	共同作業所設置	4,120,000（2,060,000）	共同作業所整備	3,450,000（1,725,000）	下水排水路整備	606,000 国 303,000 府 151,500	下水排水路	516,000 国 258,000 府 129,000	城北診療所整備	750,000（375,000）
									地区道路	808,000 国 404,000 府 202,000
									下水排水路	770,000 国 385,000 府 192,000

場町			集会所設置	3,510,000 (2,755,000)							
速区 町	診療所整備	1,200,000 (600,000)	診療所整備	7,000,000 (3,500,000)	地区道路整備	796,000 府 398,000 国 199,000	地区道路 道路整備 市民館、授産場移改築	1,258,000 国 629,000 府 314,000 280,000 (140,000) 15,460,000 (7,730,000)	地区道路 芦原病院整備	740,000 国 370,000 府 185,000 6,000,000 (3,000,000)
成区 成地区			共同作業所設置	3,150,000 (1,575,000)	地区道路整備 隣保館設置	2,162,000 国 1,081,000 府 540,500 16,420,000 (8,210,000)	地区道路 道路整備 集会所改築	1,440,000 国 720,000 府 360,000 1,048,000 (524,000) 3,800,000 (1,900,000)	地区道路	990,000 国 495,000 府 247,000
住吉区 住吉町	共同浴場設置	7,600,000 (3,800,000)	地区道路下排路整備 隣保館整備	4,905,800 国 2,452,900 府 1,226,450 690,000 (345,000)	地区道路整備 下水排水路整備	1,790,000 国 895,000 府 447,500 706,000 国 353,000 府 176,500	地区道路 隣保館増築	348,000 国 174,000 府 87,000 6,504,000 (3,252,000)	地区道路	448,000 国 224,000 府 112,000
住吉区 浅香町										
東住吉区 平野浜町							下水排水路 地区道路 道路整備 下水排水路 市民館増築	2,156,000 国 1,078,000 府 539,000 358,000 国 179,000 府 89,000 676,000 (338,000) 3,784,000 (1,892,000) 5,996,000 (2,998,000)	隣保館別館新築と児童遊園地 地区道路 下水排水路	23,000,000 (11,500,000) 1,210,000 国 605,000 府 302,000 2,400,000 国 1,200,000 府 600,000
東住吉区 矢田富田町					隣保館設置	5,909,000 国 3,939,000 府 985,000				
合計		18,600,000 (9,300,000)		39,377,750 国 8,673,700 府15,352,025		43,273,000 国 9,271,000 府17,001,000		55,102,000 国 5,059,000 府25,020,000		72,152,000 国12,064,000 府27,776,000



矢田市民館　(昭和40.1.20)

1校当て5万円の助成金を与えている外，同じく大阪市内を除いて，同和数育センターとしての充実と同和地成をもたない学校に対する働きかけとして，37年度以来，年に小・中学校含めて7校ずつの実験校を指定し，助成金1校当て10万円を出して，教育内容・教育条件の調査と研究，長欠・不就学の児童生徒についての実験的研究などをさせている。

第72表　大阪府隣保館運営費補助状況表

市名	地区名	隣保館名	昭和37年度 国庫補助	昭和37年度 府補助	〃 38 国庫補助
大阪市	浪速	大阪市立浪速市民館	169,500	50,000	169,500
〃	生江	大阪市立生江市民館	169,500	50,000	169,500
〃	住吉	大阪市立住吉市民館	—	219,000	—
〃	両国	大阪市立両国市民館			—
〃	西成	大阪市立長橋市民館			
〃	加島	大阪市立加島市民館			
〃	矢田	大阪市立矢田市民館			
計			339,000 (2)	319,000 (3)	339,000 (2)
その他（数）			508,500 (3)	181,000 (5)	847,500 (5)
合計			847,500 (5)	500,000 (8)	1,186,500 (7)

（注）なお府は市町村隣保館建設事業促進費貸付金を貸し付けている。
昭和39年度4市27,500,000円、昭和40年度5市47,000,000円

第73表　大阪府同和教育文部省指定研究校

（昭和35～41年度）

年度	小学校		中学校	
昭和35年度	北河内郡	水本小	大阪市	矢田中
〃 36年度	大阪市	啓発小	大阪市	中島中
〃 37年度	大阪市	栄小		
〃 38年度	〃	加島小		
〃 39年度	大阪市	矢田小	富田林市	第一中
〃 40年度	富田林市	新堂小	富田林市	第一中
〃 41年度	大東市	四条小	大東市	四条中
	大阪市	生江小	大阪市	淡路中
	大阪市	生江小	大阪市	淡路中
	羽曳野市	埴生小	羽曳野市	誉田中
	大阪市	栄小	大阪市	美津島中
	羽曳野市	埴生小	羽曳野市	誉田中

大阪市の同和事業　次に大阪市同和事業をみよう。まずこの期の同和事業関係予算を大観しておこう。第75表がそれである。前期の予算がきわめて小規模であったのが，この期になってようやく充実してきた感が

（昭和37～40年度）（単位，円）

年度	〃 39年度		〃 40年度	
府補助	国庫補助	府補助	国庫補助	府補助
50,000	169,500	50,000	169,500	50,000
50,000	169,500	50,000	169,500	50,000
219,000	—	219,000	—	219,500
63,000	—	144,500	—	219,500
	—	109,750	—	219,500
	169,500	50,000	169,500	50,000
	—	14,750	169,500	50,000
382,000 (4)	508,500 (3)	638,000 (7)	678,000 (4)	858,500 (7)
270,000 (5)	1,017,000 (6)	320,000 (6)	1,356,000 (8)	839,000 (10)
652,000 (9)	1,525,500 (9)	958,000 (13)	2,034,000 (12)	1,697,500 (17)

（うち大阪市 6,000,000円）。

第74表　大阪府改良住宅建設状況表

（昭和36～40年度）

事業主体名	地区名	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
大阪市	加島	24	24	16		〔16〕
	生江		30	30	(20)	
	住吉	4	40			
	北栄			64	56	
	北開					
	矢田		50	90	30 (20)	
	西浜					17 〔40〕
	鶴町				100	
	加島第2					40
	生江第2					80 〔96〕
	八幡屋					
	計	28	144	200	186 (40)	137 〔152〕
その他計		257	199	459	462	394 (92)
合計		285	343	659	648 (40)	531 〔152〕(92)

（注）36.37年度は建設戸数、38年度以下は竣工戸数（　）は工事中戸数
〔　〕未着工　昭和40年度、同和公営住宅建設として大阪市出城第3に54戸。

ある。35年5月から同和生業資金貸付制度が施行され，41年度から中小企業に対する金融対策が行われるようになった。住宅建設・地区環境改善事業・経済更生が三本柱になっている。そして，総額において，逐年1倍半から2倍近く増している。

次にこれを詳しくみてみよう。第77表がそれである。

36年度には，経済更生貸付金を発展解消して同和生業資金貸付事業をはじめた。41年度までの状況は第78表のようであるが，次第に地区の人々に理解され，また地区の経済状況の悪化に伴って利用者が毎年増大していったことがわかる。この年度は東淀川区の南方・飛鳥地区を含む大阪市立中島中学校に情操教育を施す事業をはじめた。最も大きな事業は住宅建設で，当初は194戸（実際建設は116戸）を建設する計画をもった。以後，鉄筋コンクリート

第75表　大阪市同和事業関係予算表

（昭和36～40年度）（単位，千円）

項目	昭和36年度	〃37年度	〃38年度	〃39年度	〃40年度	〃41年度
地区環境改善事業	19,200	34,900	48,553	55,000	73,650	108,435
経済更生事業	5,103	6,378	13,383	30,359	50,852	61,215
隣保事業	1,650	1,607	2,949	3,082	4,999	15,026
住宅建設	166,821	289,688	282,661	513,541	773,857	1,613,065
同和教育	7,124	8,106	8,405	8,905	12,140	20,070
保健衛生	1,155	1,258	611	803	1,464	6,350
中小零細企業対策						21,628*
同和生業資金	15,000*	20,000	40,000	54,000	89,000	114,000
その他	4,353	3,814	7,042	4,939	5,897	9,423
計	220,406	365,751	403,604	670,629	1,011,859	1,969,212

（注）＊は、その年度からはじまったことを示す。同和生業資金は40年度より同和更生生業資金となった。

第76表　大阪市同和生業資金貸付状況表

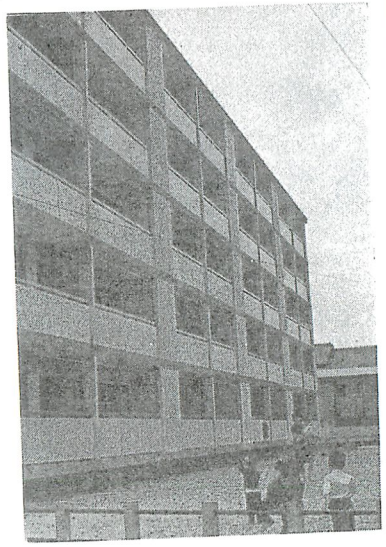
（昭和35～41年度）（単位，千円）

地区名	35年12月	36年12月	37年12年	38年12月	39年12月	40年12月	41年12月
加島	1,380	400	1,800	1,800	1,955	5,100	
日之出	1,710		2,370	3,615	1,130	6,500	
飛鳥		210		3,940	2,740	9,280	
南方			530	1,160	2,210	8,230	
舟場					350		
生江	560	2,100	3,640	4,750	6,580	8,100	
両国	585		950	780	1,025	3,030	
浪速	2,540	1,000	1,740	6,770	6,140	16,870	
西成	2,290	1,000	2,850	9,510	10,960	16,560	
住吉	850	380	4,970	1,100	3,230	8,715	
矢田		6,340	7,500	7,460	13,390	26,810	
浅香						10,710	
計	9,915	11,430	26,350	40,885	49,710	119,905	

（注）35年12月は再出。

所に入る者で，自動車運転免許が取得できるよう，援助したものである。

さらに特記されるべきは，大阪市地区改善対策審議会が設置されたことで



加　島　住　宅　(昭和41.10.24)



『10年の歩み』　(大阪市同和事業促進協議会)
(昭和38.11)

ある。同年11月「同和対策その他，地区改善対策に関する事項の調査・審議及び市長に対する意見の具申に関する事務」を担当する市長の付属機関として生まれ，39年２月に関係規則の制定と委員の任命・委嘱が行われた。そして第１回の審議会で市長から「大阪市の同和対策について」の諮問があり，抜本的な総合施策についての答申を行なうことになった。

39年度には，住宅建設にさらに大幅な予算が計上された。用地買収などが困難のため，事業は遅滞し勝ちであるが，いよいよこの面に力点がかかってきた。浪速市民館が老朽化し手狭になってきたので，旧栄家政女学校の跡に移転，改装し，その他隣保館・集会場などかなり重点的に増改築を行なっ



飛　鳥　児　童　園

た。

40年度には，政府の付属機関である同和対策審議会が答申を行なった。これと時を同じうして，12月地区改善対策審議会会長栗須喜一郎から市長にあて，さきに諮問のあった「大阪市の同和対策について」のうち，とくに緊急を必要とする同和地区の隣保館(市民館)の建設運営に関する中間報告をした。隣保館が地区を対象とした総合的社会福祉施策であるとともに，住民の自主的な組織活動の拠点でもあること，その果たす役割は地区によって異なるも，同和問題解決を前進させる拠点となるから，市として十分な助成をなすことが必要であるとし，(1)隣保館の配置・建設，(2)隣保館の管理，(3)隣保館の運営，(4)当面解決すべき事項な



部落解放同盟第17回全国大会
(そくしん昭和37.3.20刊)

第79表　大阪市地区環境改善施設整備状況表

（昭和36～41年度）（単位，円）

地区名	昭和36年度		〃 37年度		〃 38年度	
	件名	申請額（補助額）	件名	申請額（補助額）	件名	（補助額）
加島	児童遊園地（新設）	3,000,000 (3,000,000)	市民館（新設）	(10,717,000)	市民館（整備）	(900,000)
日之出	共同浴場（新） 内職倉庫（新）	8,000,000 (0) 200,000 (180,000)				
飛鳥	公民館（増設） 道路舗装及下水修理	2,500,000 (1,250,000) 200,000 (200,000)	青年会館（改築）	454,100 (450,000)	児童館（整備） 給水管敷設	(580,000) (1,528,269)
南方	児童館青年会館（整備） 水道給水敷設	3,868,510 (800,000) 250,000 ＊(250,000)	浴場（修理）	6,683,400 (2,100,000)	共同浴場（改築）	(8,800,000)
舟場	隣保館（新設）	7,760,000 (0)	会館（新） 浴場水槽（増）	10,495,500 (5,510,000)		
中津						
生江	市民館（新設） 共同作業場（新設）	10,637,000 (4,120,000)	共同作業場（増築）	3,458,000 (3,450,000)		
両国			隣保館（増築）	2,234,000 (1,650,000)		
浪速	診療所（増設・備品）	6,942,000 (1,200,000)	診療所（増築）	7,000,000 (7,000,000)		
西成	隣保館（新設）	10,870,000 (0)	隣保館（新設）	10,500,000 (3,150,000)	市民館（新設）	(14,883,075)
住吉	共同浴場（新設）	8,100,000 (7,600,000)	隣保館（補） （備品）	690,000 (690,000)		
浅香						
矢田	隣保館（新設）	14,500,000 (0)	隣保館（新設）	11,440,000 (0)	市民館（新設）	(10,717,000)
計		76,828,410 (18,600,000)		52,955,000 (34,717,000)		(37,408,344)

（注）＊ 大阪市直営事業

〃 39年度		〃 40年度		〃 41年度	
件名	（補助額）	件名	（補助額）	件名	（補助額）
		保育園（改築）	(4,000,000)	共同浴場整備	(400,000)
				共同浴場改築	(13,000,000)
		児童遊園（整） 保育所（新）	(6,000,000) (5,900,000)	公民館改修	(700,000)
理髪館（改築）	(1,401,000)			市民館新築 児童遊園整備	(8,483,000) (9,500,000)
		診療所（整備）	(750,000)	共同浴場改修	(500,000)
理髪場隣保館（改築）	(1,827,000)			隣保館備品整備	(260,000)
市民館、授産施設（改修）	(15,460,000)	芦原病院（整備）	(6.000,000)	市民館整備 芦原病院整備	(1,178,000) (4,500,000)
集会場（改築）	(3,800,000)			保育所新築 共同浴場改築	(21,106,000) (10,000,000)
隣保館（増築）	(6,504,000)			保育所新築	(8,840,000)
市民館（増築）	(5,996,000)	市民館・児童遊園地（整）	(5,001,000)	保育所 診療所新築	(17,999,000)
	(34,988,000)		(27,651,000)		(96,466,000)

第80表　大阪市地区公共施設一覧表　(昭和41年12月現在)

地区	隣保館	共同浴場	病院・治療所	保育所	理髪・美容室	児童遊園	その他
加島	市立加島市民館	玉の湯	加島トラホーム治療所	加島保育園	町営理髪館		
日之出	*日之出青年会館	日之出湯		日之出保育園			
飛鳥	飛鳥公民館 飛鳥児童館	パール温泉		市立あすか保育所	公民館付設理髪館	飛鳥児童遊園	
南方	市立南方市民館	南方浴場					
舟場	済美会館	舟場温泉					
中津	中津会館		城北診療所	市立旭保育所	生江理髪館		
生江	市立生江市民館	宝湯	両国トラホーム治療所	市立両国保育所	両国理容館		市民館付設共同作業所
両国	両国隣保館		芦原病院	市立市民館付設保育所			
浪速	市立浪速市民館	文化温泉			西城簡易理髪館 西成簡易美容室	開児童遊園	住吉授産場
西成	市立長橋市民館		**住吉トラホーム治療所	市立住吉保育所		浅香児童遊園	
住吉	住吉隣保館	寿湯		市立浅香保育所			
浅香	浅香会館	浅香温泉		市立矢田西保育所 市立矢田中保育所		矢田児童遊園	
矢田	市立矢田市民館 矢田公民館	戎温泉	矢田診療所	矢田乳児保育所			
平野			平野トラホーム治療所		6	4	2
計	15	10	7	11			

(注) * 昭和41年に区画整理で廃止　　** 隣保館内に設置

長期計画策定のための基本的な地区実態調査の実施とこの調査資料に基づく審議会への諮問，続いて審議会からの答申を得て，その長期計画による事業を逐次推進していくことにした。その主眼点の内容は次のようである。

(1) 環境改善整備事業

A　個人的環境の不良性を除去する事業

イ）住宅建設事業

ロ）そ族昆虫駆除事業

ハ）悪臭・公害対策事業など

B　公共的環境の不良性を除去する事業

イ）道路・下水・排水整備事業

ロ）市民館・保育所などの公共福祉施設の整備事業

(2) 経済向上事業

A　直接的に生計の向上を図る事業

イ）生業資金貸付事業

ロ）技能修得など就職の促進

ハ）中小企業診断指導

ニ）融資事業など

B　間接的に生計の向上を図る事業

イ）就学奨励（大学・高校生対象）

ロ）職業育成

ハ）生活資金貸付

ニ）住宅家賃助成事業など

住吉地区道路舗装工事　(昭和41.7.13)

復刻にあたって

「大阪市同和事業史」が，大阪市同和問題研究室から発行されまして10年余を経過し，その間，この図書が，本市をはじめ関係各方面の同和対策事業の推進に大きな役割を果してまいりました。

しかし，発行部数が僅少であり，今なお本書の活用を望まれる各方面の方々にも入手が困難となり，その復刻が強く望まれてきたところであります。

一方，その後の10年間は，同和対策事業特別措置法の施行等により，本市の同和対策事業は多大の成果をあげてまいりました。

そこで，このたび，社団法人部落解放研究所のご協力を得まして「大阪市同和事業史」を一部改訂して復刻するとともに，その後の10年の歩みを追録し，刊行することになりました。

本書が，今後の同和行政の推進のため広く活用され，同和問題解決の一助となれば幸甚であります。

昭和54年3月

大阪市同和対策部長　幸吉七良

大阪市同和事業史（復刻）

昭和54年3月31日

発行所　大阪市同和対策部
大阪市北区中之島一丁目　大阪市役所内

印刷所　凸版印刷株式会社